

一 般 質 問

質問 大野町の歴史と文化の更なる有効活用とふるさと教育について



宇佐美 みやこ 議員

- ① 大野町の歴史と文化を観光にどのように結び付けていくのか、広域的な連携や美濃大野発見ガイド隊の活用を含め、お考えをお尋ねいたします。
- ② 大野町の小中学生に、この歴史深い大野町の郷土の歴史と文化、偉人・先人のすばらしさをどのようにふるさと教育で伝え、育んでいかれるかをお尋ねいたします。

答弁 (町長)

- ① 町内には、野古墳群、上磯古墳群、牧村家住宅、旧北岡田家住宅、揖斐二度ザクラなど、長年にわたり先人たちに守られ受け継がれてきた多くの文化財があります。

本年度オープンした大野あけぼのミュージアムなどの文化財を観光資源に捉え、観光誘客としての活用も必要であり、大野町観光協会や、美濃大野発見ガイド隊との協力により、官民連携での魅力発信をしてまいります。

また、この7月に3周年を迎える道の駅「パレットピアおおの」に観光案内所を設置し、美濃大野発見ガイド隊との連携により、さらなる町の魅力発信に努めてまいります。

さらに、大野神戸インターチェンジやパレットピアおおのを発着地点として、文化財や観光スポットのネットワーク化を図り、西美濃夢源回廊協議会や西美濃広域観光推進協議会、また、西美濃北伊勢観光サミットの広域的な観光連携により、町の観光誘客や賑わいの創出に取り組んでまいります。

答弁（教育長）

② 「大野町の魅力を感じて、住み続けてもらいたい。大野町から離れたとしても、いつの日にか戻ってきてもらいたい。そして、自分たちが地域に育てられたように地域の子どもたちを育てて欲しい」というのが私の願いであり、大野町の教育「地域を愛し、皆で学び合う、地域社会人の育成」を目指し、ふるさと教育を推進していきたいと考えています。

一つ目は、埋蔵文化財センター 大野あけぼのミュージアムを大野の文化財や郷土の歴史を知る学習の拠点に、また野古墳群を含めた文化財一帯のフィールドミュージアムとして、郷土への誇りや愛着につながるよう工夫して活用していきたいと考えています。

二つ目は、地域と学校がパートナーシップに基づく双方向の関係の中、地域で子どもたちの学びや成長を支えるとともに「地域の学校」「地域で育てる子ども」という考え方にに基づき、地域学校協働活動を引き続き取り組んでまいります。

三つ目は、郷土の歴史や先人の働きを後世に残していこうと尽力される美濃大野発見ガイド隊の方々をゲストティーチャーとして積極的に学校に招いたり、あけぼのミュージアムの場を活用して学習活動を展開したりするなどして、ふるさと教育を推進してまいります。

質問 感染対策として公共施設の衛生環境の整備について



ひろせ 一彦 議員

新型コロナウイルスに限らず感染対策として、不特定多数の人が集う公共施設のトイレや手洗い場を安心して利用できるよう「自動照明・自動水栓化」を推進し、非接触化など設備改修を実施していただきたいと思いますがいかがでしょうか。

答弁 (町長)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止対策として、令和 2 年度は公共施設に非接触型の検温機やアルコール消毒器を設置するなど感染の拡大防止として必要な対策を実施しました。

また、庁舎、小・中学校、認定こども園等において、蛇口の水栓への接触機会を極力軽減するために、全ての水栓をレバーハンドルへと交換致しました。

なお、町内の小中学校のトイレにつきましては、全て自動水栓となっております。

公共施設のトイレにつきましては、今後は手洗い場やトイレの自動水栓、自動照明の他、自動扉の設置、出入口の段差の解消等も踏まえ、全面的なリニューアルを行い、ユニバーサルデザイン化を推進していく必要があると考えております。

まずは庁舎や避難所に指定された地区公民館について、施設の改修等に合わせて計画的に取替えを行い、その後は他の公共施設も、優先順位を考えながら順次行い、公共施設の衛生環境の整備を図ってまいります。

質問 SDG s の推進等について



野村 光宣 議員

2015年の国連サミットで採択されたSDG s（持続可能な開発目標）は17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。そこで、このSDG sに対する町としての取り組み、そして、町民への周知等についてどのようにお考えか、お伺いします。

答弁（総務部長）

当町は、第六次総合計画後期基本計画策定時に、リーディングプロジェクトと、SDG sの17の目標との結びつきを整理することで、特に注力すべき政策課題の明確化や、経済・社会・環境の三側面の相互関連性の把握により、地域課題の解決の一層の促進に努めております。

また、去る令和2年9月に、株式会社大垣共立銀行及び株式会社OKB総研と「地方創生とSDG sの推進に関する連携協定」を締結し、町の基幹産業である農業に着目し、セミナーを開催し「農業は17項目の開発目標全てに貢献している。」として、参加者のSDG sへの理解の醸成に努めてまいりました。

今後は、町職員への周知は、研修を行うなどしてSDG sの理解に努め、日々取り組む事業の全てがSDG sに結びつくものであるという意識を持つことが出来るように啓発に取り組んでまいります。

また、町民への周知は、研修会も今後検討する他、広報紙に定期的特集を組むなど啓発に取り組むことや、事業やイベントとSDG sの関係性をPRするなど、これから実践に移していき、SDG sの推進に取り組んでまいります。

質問 小中学校の今後の在り方について



永井 啓介 議員

公共施設のトータルコスト削減により財政負担を軽減する事が求められ、今後数年で児童生徒数がピーク時の約半数である 1,500 人を下回る事が予測される中、当町の小中学校における教育環境のあり方や適正規模について検討し、方向性を導き出すための検討委員会を早期に立ち上げる必要があると考えますがいかがでしょうか。

答弁 (町長)

公立認定こども園と同様に、少子化の影響を受けることも踏まえ、統廃合を含めた学校の再編は、避けては通ることが出来ない大きな課題であると考えております。

今後、学校再編に関する議論を深めていくため、年内には内部検討委員会を立ち上げ、児童数の減少に伴う学校の小規模化による子ども達への影響や諸問題への対応を第一に、学校施設の老朽化への対応も含め、今後を見据えた学校教育のあり方や適正規模と適正配置の方向性について検討していきたいと考えています。